

## 日本経済の疲弊が止まらない

田中 史郎

1当たりGDP 順位

|    | 2015年 USDドル |         |
|----|-------------|---------|
| 1  | カタール        | 141,543 |
| 2  | マカオ         | 111,497 |
| 3  | ルクセンブルク     | 101,926 |
| 4  | シンガポール      | 85,382  |
| 5  | ブルネイ        | 78,369  |
| 6  | クウェート       | 74,645  |
| 7  | アラブ首長国連邦    | 69,971  |
| 8  | アイルランド      | 65,144  |
| 9  | ノルウェー       | 61,197  |
| 10 | スイス         | 61,086  |
| 11 | 香港          | 56,923  |
| 12 | 米国          | 56,116  |
| 13 | サウジアラビア     | 53,539  |
| 14 | バミューダ       | 52,436  |
| 15 | ケイマン諸島      | 49,902  |
| 16 | オランダ        | 48,313  |
| 17 | オーストリア      | 48,194  |
| 18 | ドイツ         | 47,377  |
| 19 | 台湾          | 46,783  |
| 20 | スウェーデン      | 46,704  |
| 21 | デンマーク       | 46,624  |
| 22 | バーレーン       | 46,586  |
| 23 | アイスランド      | 46,547  |
| 24 | オーストラリア     | 45,501  |
| 25 | カナダ         | 44,310  |
| 26 | ベルギー        | 44,093  |
| 27 | イギリス        | 41,459  |
| 28 | フィンランド      | 40,979  |
| 29 | 赤道ギニア       | 40,719  |
| 30 | オマーン        | 39,971  |
| 31 | フランス        | 39,631  |
| 32 | 日本          | 37,322  |
| 33 | ニュージーランド    | 36,982  |
| 34 | 蘭領セント・マーチン島 | 36,327  |
| 35 | イタリア        | 36,030  |
| 36 | アルバ         | 36,015  |
| 37 | イスラエル       | 35,831  |
| 38 | プエルトリコ      | 35,024  |
| 39 | 韓国          | 34,549  |
| 40 | スペイン        | 34,527  |

資料) 世界銀行

日本経済の疲弊が止まらない。左の表は、1人あたりGDPの国際順位である。より詳しくいえば、世界銀行発表の「購買力平価 purchasing power parity」<sup>1)</sup>によるもので、2015年の値である。一般的に経済量や価格などを国際比較する場合、多くは米ドルで表すが、それには為替の変動がつきまとい、必ずしも実体経済や実感と一致しない。そのため、同じ米ドル表示とはいえ、購買力平価を基準とすることが多い。

見られるように、日本の順位は第32位であり、かなりランキングは低い。確かに上位には、石油などの資源大国があるが、いわゆる高福祉国家と呼ばれる国々も入っている。アジアだけをとっても、マカオ、シンガポール、香港、台湾などは日本よりかなり上位にある。かつて日本は、1990年代にはほぼベスト10位以内に位置していたことを考えると、なんともいいがたい。

要するに、この20年ほど、諸外国（地域）はそれなりに経済成長を遂げてきたのに対して、日本は、「失われた10年」や「失われた20年」と呼ばれるように90年代中盤からほぼゼロ成長であったことが影響している。確かに、いうまでもなく、GDPをもってその国民（地域住民）の幸福度を測ることはできない。人々の生活の質は、GDPだけで決定するものではない。

しかし、かつての先進国の代名詞であった「G5」

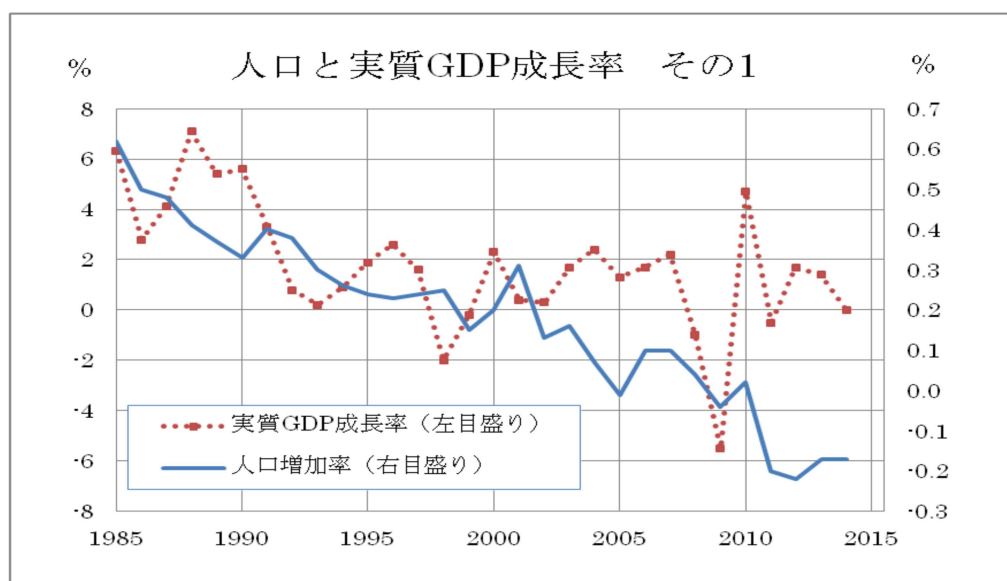
1) 一般的には、購買力平価は次のような式で定義される。「購買力平価＝基準時点の為替レート×A国の物価指数／B国の物価指数」。分かりやすく例えていえば、「ある商品が日本では200円で、アメリカでは2ドルで買える」とすると、購買力平価は、1ドル＝100円ということになる。

のなかで、日本は最下位であることを自覚しなければならない。一般には、日本は、中国に抜かれたとはいえ、世界第3位の経済大国だと認識されている向きもある。しかし、それは日本の人口がヨーロッパ諸国などと比較するとかなり多いから、そのようになるだけである。現在の日本経済の実力は、世界で30位程度と評価することが適当であろう。日本経済は、この10年ないし20年に渡って疲弊しているといわざるを得ない状況である。

ところで、こうした経済的な混迷に対して、その根拠の一つを人口に求める議論がある。一言でいえば、「人口オーナス（onus）論」である。つまり、かつて高度経済成長期のように人口が増加しないので、経済成長が鈍化し、さらに人口減少によって、経済成長はマイナスになった、という主張に他ならない。また、そうした主張のバリエーションに、総人口ではなく「生産年齢人口」を持ちだす議論もあるが発想には大差が無い。そして、こうした認識から、少子化は危機を招くと考えられ、少子化対策・子育て支援が叫ばれることになる。

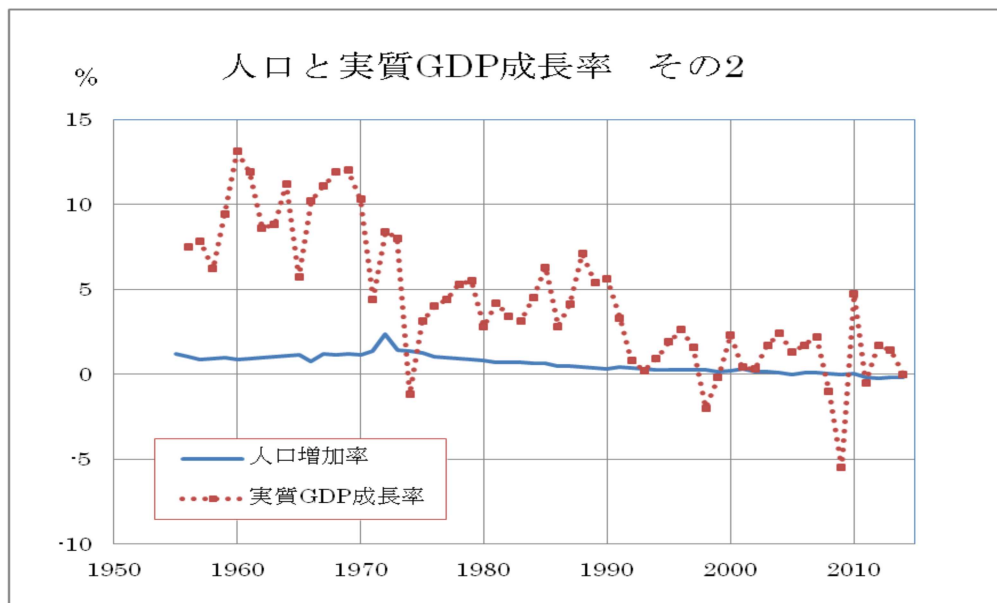
しかし、そうだろうか。まず、「人口と実質 GDP 成長率 その1」のグラフをご覧ください。このグラフを漠然と眺めると、第1に、人口増加率は右下がりであり、また第2に、実質 GDP 成長率も傾向的にはほぼ右下がりのように見える。因果関係はもともと、この両者には相関関係があるように考えられる。「人口オーナス論」の示す通りように見える。

しかし、ここで、人口増加率のメモリが「0.1%」刻みであり、実質 GDP 成長率は「2%」刻みである点に注して頂きたい。いわば、人口増加率が実質 GDP 成長率よりも、20倍ほど強調されているのである。また、横軸のタイムスパンが1985年からに限定されている点にも留意されたい。



では、二つ目の「人口と実質 GDP 成長率 その2」を見て頂こう。このグラフをまた、漠然と眺めると、第1に、人口増加率はほぼ横ばいで、第2に実質 GDP 成長率は、変動

しつつも、10%内外を中心として上下していた高度経済成長（1973年まで）、同様に4%内外を中心として上下していた中成長期（1990年まで）、そして、それ以降のゼロ成長期と、大きく段階的に変動していることが分かる。このグラフからは、人口増加率と実質GDP成長率とに相関関係を見ることは難しいだろう。



いうまでもなく、二つのグラフの元データは同じである。いずれも政府統計である。「人口と実質GDP成長率 その1」に対する「同 その2」の違いは、人口増加率と実質GDP成長率のスケールを同一にしていること、そして、横軸のタイムスパンを1954年からにしていることである。

本来、人口増加率によって実質GDP成長率を説明しようとするならば、同一のスケールにすることは当然であり、また、高度成長期や中成長期など、より広いタイムスパンについても説明できなければならぬ。しかし、見られるように、この簡単なグラフからだけでも、そうしたことは無理だといわざるを得ない。すなわち、「人口オーナス論」は、どのように考えても成立しない仮説である。否、俗説である。

また、「人口オーナス論」から導かれる少子化対策・子育て支援にも注意を払わなければならない。実質GDP成長率を上げるためには少子化対策・子育て支援は有効ではないが、それは、別の意味をもつものとして位置づけられなければならないことを強調したい。

少子化だから子育て支援が必要であるという論理は、裏を返せば、仮に少子化でなければ子育て支援は必要でないという結論に帰着しよう。子育て支援、広くいえば様々な生活支援は、少子化か否かとは無関係に、社会保障の問題として位置づけることが肝腎なのである。あまりにも月並みな結論だが、この点を十分に確認しておきたい。

さて、日本経済の疲弊を「人口オーナス論」で説明できないとしたら、どのような説明が成立するか、また、どのような政策が提言できるか、こうしたことが課題となろう。

ここで詳細を述べることはできないので、いわゆるアベノミクス批判という側面から小生の考えを示しておこう。

周知のように、アベノミクスは「三本の矢」として示され、その内容は、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、そして、③成長戦略であった<sup>2)</sup>。また、そうしたなかで、いわゆる「トリクル・ダウン理論 trickle-down effect」によって経済全体が拡大するというものであった。経済政策には大別するとマクロ政策とミクロ政策がある。前者は金融政策と財政政策が両輪をなし、後者は伝統的に産業政策と呼ばれてきたものである。そうしたなかで、当初のアベノミクスの中軸は第1の金融政策にあった。簡略に言えば、この間の日本経済の疲弊の原因をデフレと捉え、これを脱却することが肝腎であるという認識のもと、過去に前例を見ない金利政策（超低金利からマイナス金利まで）と国債の日銀買い上げによるベースマネーの増加を行ったのである<sup>3)</sup>。

こうした政策の背景には、いわゆる「貨幣数量説 quantity theory of money」がある。貨幣数量説とは、「 $MV=PT$ （貨幣量×貨幣の流通速度＝物価×取引量）」の式で示されるもので、物価  $P$  は貨幣量  $M$  で決定するという理論である<sup>4)</sup>。しかし、この式はこれはあくまでも恒等式であり、それを因果式と理解するのには無理がある。それにもかかわらず、金融緩和さえすれば、デフレが解決するという思い込みがアベノミクスの核心であった。したがって当然にも、この経済効果は全く無いといわざるを得ない。

もっとも、最近では、「シムズ理論」なるものが喧伝されている。これは、プリンストン大学教授のシムズ(C. A. Sims, 1942-)が提唱した「物価水準の財政理論によるインフレ醸成政策」と呼ばれるものである。シムズ理論のエッセンスは、①ゼロ金利のもとでは金融政策が有効性を失う、②そこで、追加的財政が大役をなす、というもの。その場合の追加的財政は、将来の増税や歳出削減を前提にした通常の財政赤字ではなく、インフレによるファイナンスを前提にした財政政策によってインフレ醸成を狙うというものである。早い話、財政赤字を垂れ流せば必ずインフレになり、その財政赤字の帳尻はインフレが解決す

---

2) アベノミクスが示されたのは2012年12月だが、その後2015年10には「新3本の矢」が提唱された。その内容は、①希望を生み出す強い経済（名目GDP600兆円達成）、②夢をつむぐ子育て支援（出生率1.8への回復）、③安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）というものだが、これは政策目標を示すもので、政策そのものではない。現に、その後はこれはほとんど話題にもなっていない。

3) この間の日本のベースマネーの増加は、歴史的にも世界的にも異常である。リーマン危機以降、各国ともベースマネーを増加させたのは事実だが、欧州やアメリカではGDP比で20～30%程度であるのに対して、日本は80%程度になっている。

4) 貨幣数量説は、A.フィッシャーの名前とともに知られているが、その発想は古くからあり、必ずしも目新しいものではない。また、この式は、恒等式であり、左辺が右辺を規定するというものでもない。例えば、 $MV=PT$ の式のうち、 $V$ と $T$ が一定ならば $M$ と $P$ に相関あることは当然だが、 $V$ と $T$ が一定という前提は成立しない。

るというものである。こうした「理論」を、アベノミクスの金融理論のブレーンである浜田宏一（内閣官房参与，米エール大学名誉教授）は、「目からうろこ」だと高く評価しているという。

アベノミクスの第1の矢である金融政策もひどい俗説に基づくものであったが、その第2の矢であるシムズ理論による財政政策は（まだ本格的に実施されていないが）、経済により一層の混乱をもたらすだけだろう。

このように見ると、アベノミクスは「完全な失敗」であるという評価が当然のことと思われるが、ここでもう一ひねりする必要がある。というのは、経済成長はままならないとはいえ、富を増大させている層が確実に存在するという事実があるからだ。

この数年間で、第1に、失業率は低下したとはいえ、その実態は正規労働者の数の減少、非正規労働者の増大によってもたらされたものであり、第2に、それゆえ実質賃金は下げ続け、個人消費も上向きにはならない。また第3に、ワーキングプア（年収200万円以下）が確実に増加し、貯蓄無し世帯も増加した。大学生の奨学金受給率も格段に上がった。しかし、第4に、それにもかかわらず、否、それゆえ、企業の経常収支と内部留保は増大し続け、富裕層（資産100万ドル以上）の数はかなり増加した。

このような実態を見ると、アベノミクスとは、はじめからこのような事態を生むことを目的としたものであることが推測できる。その意味で、アベノミクスは「大成功」とも評価できる。

すなわち、冒頭で述べた日本経済の疲弊は、一般的なそれではなく、格差の増大を伴いながら生じていることである。「トリクルダウン」は一向に起こらず、経済的な格差が拡大するなかで疲弊する日本経済の現在がある。

そうだとしたら、カウンター・ポリシーを提起するならば、アベノミクスとは正反対のこと、すなわち、ボトムアップ政策こそがその要をなす。抽象的には、生活支援を軸とした税制や社会保障の改革、労働に対する規制などがすぐに考えられる。しかし、これらの内容に関しては別稿に譲ることにしよう。